

【結果概要】第15回海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 日程等

日時：令和6年12月11日（水）13:30～15:00

場所：海運クラブ 2階ホール

出席者：民間企業、関係機関、オブザーバーより48団体

2. 協議会結果概要

- 冒頭、稲田港湾局長より、脱炭素に係る国際連携の一層の深化や、緊迫する国際情勢を踏まえた港湾分野における戦略的な国際展開の重要性について述べたうえで、本協議会での意見交換を通じて、港湾分野の海外展開や国際協力の取組をより良い方向に進めていきたい旨言及した。
- 今井座長より、本協議会で活発となっている海外セミナーの機会の活用や、近年注目を集めている「グリーン」や「デジタル」に関する日本政府の取組に触れつつ、官民間での活発な意見交換により、会員企業のさらなる海外展開に繋げていきたい旨言及した。
- 松林副座長より、自身の所属する鉄鋼連盟が多くの二酸化炭素を排出する業界としてカーボンニュートラルの実現に向けて挑戦を続けていると述べたうえで、「グリーン」分野を含む様々な取組の国際連携に関心がある旨言及した。
- 国土交通省から港湾インフラシステムの海外展開の取組等について、外務省から開発協力大綱とオファー型協力の考え方について、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及びJOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）から、それぞれの事業内容等について情報提供を行った。
- 意見交換では、会員団体より事務局に対し、相手国の経済発展に伴う物流量の増加に対応する港湾基礎インフラの一層の強化、およびソフト面を含めたターミナル事業の高度化の重要性や周辺事業の呼び込みの重要性について、今後の活動方針として位置づけてほしい旨の要望が上がった。事務局からは、頂いた意見について、国土交通省インフラシステム海外行動計画の改訂の中で検討する旨を回答した。
- また、会員団体より、海外において本邦企業が大規模なターミナル運営事業者との厳しい競争にさらされている状況を述べたうえで、脱炭素化に係る投資リスクの低減や、港湾インフラと後背地域の連携等による貨物需要向上に向けた支援を求める意見が上がった。外務省からは、JBICやJOINなど関係機関と連携して支援していく旨、JBICからは、港湾関連エリア全体の面的な発展は重要であり、他分野におけるプロジェクトファイナンスの経験も活かしながら支援していく旨の説明があった。

- 意見交換の後、稲田港湾局長より、インフラシステムの海外展開をより一層推進するためには、相手国とのネットワークが重要であり、本協議会メンバーの海外での活躍機会の拡大のため、官民連携で今後とも種々の取組を進めていきたい旨を述べた。
- 松林副座長より、ASEAN 各国の洋上風力発電の導入に対する関心の高さに触れつつ、日本企業の果たせる役割は大きく、鉄鋼業界の一員としても海外港湾の脱炭素化に貢献していきたい旨を述べた。
- 最後に、今井座長より、自身の在ルワンダ日本国大使としての経験に言及しつつ、海外セミナーなど本協議会の活動の対象エリアを拡大しインフラ海外展開をさらに強化していくこと、一社一社の技術力を高めることや官民で連携して港湾インフラの海外展開を進めていくことが重要である旨を述べ、議論を総括した。



第 15 回海外港湾物流プロジェクト協議会の様子